

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	02 小・中学校
事務事業名		04	中学校振興事業
		問合先	担当課(室) 教育総務課
			職・氏名 庶務係長 草加成章
			電話 0869-64-1802

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市立中学校生徒
目的(何のために)	地域や学校の実態、生徒の発達段階や特性を生かして編成された中学校教育課程の達成のため
行政活動(どのような方法で)	中学校の教育活動のために使用する電算機借上事業、教材備品整備事業、図書整備事業などの設備・備品整備事業や、通学費補助などの就学奨励事業を実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	中学校教育環境の充実

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
生徒数	人	1,167	1,173	1,127	
図書・教材備品整備事業	千円	4,899	5,784	5,206	
就学奨励認定者数	人	136	140	135	
就学奨励費	千円	12,623	13,104	12,201	
事業費	千円	41,937	42,268	39,913	
必要人員	人	0.45人	0.24人	0.25人	
事業費	千円	45,667	44,139	41,703	
国・県支出金	千円	151	173	125	
受益者負担金	千円				
総収入	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	45,516	43,966	41,578	
受益者負担比率	%				

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標① 中学校図書費・教材備品費執行額				
結果指標量	人	1,167	1,173	1,127
対前年比	%	-	100.5%	96.1%
活動コスト	円	4,898,675	5,784,133	5,206,273
単位当たりコスト	円	4,198	4,931	4,620
結果指標② 要保護・準要保護就学奨励費				
結果指標量	人	136	140	135
対前年比	%	-	102.9%	96.4%
活動コスト	円	12,622,825	13,104,094	12,201,360
単位当たりコスト	円	92,815	93,601	90,380

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
中学校生徒1人当たりの図書費・教材備品費	目標値(A)	6,251	4,198	4,931	前年度並み
	実績値(B)	4,198	4,931	4,620	到達目標年度
	達成率(B/A)	67.12%	117.46%	93.69%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
中学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費の中で、生徒一人当たりの執行額を指標とします。 各年度執行額÷中学校生徒数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	中学校教育課程のもと、社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」を持った生徒の育成が必要であり、豊かな人間性を育む読書活動の推進や教科学習の充実のために教材備品の整備を図る必要がある。		
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	効果性評価<A~E>	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E>	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	
		中学校教育の充実振興という目的が達成できているか、毎年算定される指標のほか、その効果についても検証の必要がある。	

平成21年度の状況								
目標値	結果指標量①	図書費・教材備品費	結果指標量②	要保護・準要保護生徒数	成果指標量	前年度並み		
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	限られた予算において、最適な情報機器、教材備品の整備、図書の充実にも努めた。							

総合評価		評価区分<A~E>
社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」を持った児童の育成や、豊かな人間性を育む読書活動の推進、図書購入予算の確保、さらに教科学習の充実のため、新学習要領に対応した教材備品の充実を図る必要がある。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	図書蔵書数は学校図書標準冊数を全ての学校が満たしているが、今後も国の整備5カ年計画にそって図書購入予算確保に努める。教材備品は、新学習指導要領に基づき整備を進める。					
改善がある場合	評価の視点	改善時期	改善により期待される効果			
有効性	図書整備や教材備品整備の効果が上がるようソフト事業の充実にも努める。	22年度以降	図書整備や教材備品充実の判断の一つの指標となる。			